

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目		場所等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通預金 横浜銀行本店営業部	運営資金として	719,448,984	
		普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店	運営資金として	6,037,050	
		普通預金 中国銀行上海分行	運営資金として	1,440,905	
		普通預金 横浜信用金庫本店営業部	運営資金として	770	
		(現金預金計)			726,927,709
	未収金 未収消費税等 前払金 貯蔵品 預け金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	11,660,626	
		横浜中税務署	消費税及び地方消費税	20,915,600	
		横浜情報文化センター他	令和8年度火災共済掛金他	13,804,869	
		横浜情報文化センター	セキュリティ用FeliCa無地カード	2,397,879	
		横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	41,100	
流動資産合計				775,747,783	
(固定資産) (1)基本財産	基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店 横浜市債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店営業部	運用益を法人会計の財源として使用している	150,000,000 10,000,000 550,000	
		《基本財産合計》			160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	744,002,999 297,049,526	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	法人管理に使用している	188,993,802	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	2,908,718,042	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	収益事業に使用している	1,603,626,514	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	359,322,790	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	89,830,697	
		(建物計)			6,191,544,370
		建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	3,037,721
			横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	151,991,519 41,970,560
			横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	法人管理に使用している	21,652,128
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	333,238,096	
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))		収益事業に使用している	183,719,920	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	169,357,008	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	42,339,252	
	(建物付属設備計)			947,306,204	
	構築物		横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	15,946 1,830,520 1,254,753
			横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	収益事業に使用している	1 1
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	法人管理に使用している	90,450	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,392,069	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	収益事業に使用している	767,472	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	収益事業に使用している	69,391,884	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	201,919,871	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	50,479,967	
		(構築物計)			327,142,934
		機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1
	横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (駐車機械装置他)		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1	
	横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (駐車機械装置他)		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	21,941,816	
	(機械及び装置計)			21,941,818	

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,614,531 5,320,590 3,792,017	
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	法人管理に使用している	2,516,984	
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	11,549,022	
		収益事業に使用している	6,710,284	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	7,213,528	
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	1,803,383	
		(什器備品計)	40,520,339	
	融資安定化基金	東日本道路債 大和証券横浜支店 西日本道路債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000 100,000,000 399,705,399
			(融資安定化基金計)	599,705,399
		情報化支援基金	東北電力社債 みずほ証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している
			(情報化支援基金計)	239,081,728
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜銀行本店		産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	147,330,510
		(敷金・保証金引当資産計)	147,330,510	
退職給付引当資産	西日本道路債 野村證券横浜支店 横浜市債 浜銀TT証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	100,000,000 50,000,000 112,505,000	
		(退職給付引当資産計)	262,505,000	
修繕積立資産	東北電力社債 野村證券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店 中日本道路債 SMBC日興証券横浜支店 横浜市債 みずほ証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	100,000,000 300,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 562,843,383	
		(修繕積立資産計)	1,362,843,383	
	財政調整特別資産	東日本道路債 野村證券横浜支店 西日本道路債 野村證券横浜支店 神奈川県債 浜銀TT証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	200,000,000 100,000,000 50,000,000 38,182,162
			(財政調整特別資産計)	388,182,162
			《特定資産合計》	10,528,103,847

(単位：円)

科 目		場 所 等	使用目的等	金 額
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜情報文化センター	法人管理に使用している	1,263,696
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
			収益事業に使用している	54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223
		(電話加入権計)		2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舍等	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	2,038,935
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	71,188,280
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 39,390,650
	ソフトウェア	横浜情報文化センター	収益事業に使用している	327,900
			法人会計に使用している	1,157,798
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	946,454
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	236,614
		(ソフトウェア計)		2,668,766
	建設仮勘定	横浜新技術創造館	外壁改修工事等に係る設計等委託料	12,881,000
固定資産合計		《その他固定資産合計》		51,771,728
資産合計				10,740,425,575
				11,516,173,358
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料	369,505,831
			3月分業務委託費その他	
		(未払金計)		369,505,831
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他	4月分施設賃貸料等前受金	31,383,777
			会議室等使用料前受金	2,100,565
		(前受金計)		33,484,342
	預り金	役職員等 役職員等 役職員等 その他	源泉所得税預り金	862,462
			特別徴収市県民税預り金	1,572,500
			健康保険、厚生年金預り金	75,154
			その他預り金	15,000
		(預り金計)		2,525,116
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	24,880,000
流動負債合計				430,578,789
(固定負債)	受入敷金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	147,330,510
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	262,505,000
固定負債合計				409,835,510
負債合計				840,414,299
正味財産				10,675,759,059

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	6,392,684,626	9,900,000	211,040,256	6,191,544,370
建物付属設備	872,108,422	173,877,488	98,679,706	947,306,204
構築物	153,391,598	189,800,207	16,048,871	327,142,934
機械及び装置	26,372,435	0	4,430,617	21,941,818
什器備品	44,198,558	9,444,691	13,122,910	40,520,339
融資安定化基金	598,119,101	1,586,298	0	599,705,399
情報化支援基金	245,296,670	0	6,214,942	239,081,728
敷金・保証金引当資産	137,948,550	11,603,490	2,221,530	147,330,510
退職給付引当資産	266,596,000	16,620,648	20,711,648	262,505,000
修繕積立資産	1,424,750,708	102,436,823	164,344,148	1,362,843,383
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
中小企業IOT支援資産	0	6,214,942	6,214,942	0
小 計	10,549,648,830	521,484,587	543,029,570	10,528,103,847
合 計	10,710,198,830	521,484,587	543,029,570	10,688,653,847

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	6,191,544,370	(927,047,846)	(5,264,496,524)	-
建物付属設備	947,306,204	(116,767,422)	(830,538,782)	-
構築物	327,142,934	(222,114,746)	(105,028,188)	-
機械及び装置	21,941,818	(1)	(21,941,817)	-
什器備品	40,520,339	(5,615,240)	(34,905,099)	-
融資安定化基金	599,705,399	(569,482,800)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	239,081,728	(239,081,728)	-	-
敷金・保証金引当資産	147,330,510	-	-	(147,330,510)
退職給付引当資産	262,505,000	-	-	(262,505,000)
修繕積立資産	1,362,843,383	-	(1,362,843,383)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
小 計	10,528,103,847	(2,080,109,783)	(8,038,158,554)	(409,835,510)
合 計	10,688,653,847	(2,240,659,783)	(8,038,158,554)	(409,835,510)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,532,752,896	5,341,208,526	6,191,544,370
建物付属設備	6,827,892,777	5,880,586,573	947,306,204
構築物	815,192,349	488,049,415	327,142,934
機械及び装置	348,042,721	326,100,903	21,941,818
什器備品	513,936,038	473,415,699	40,520,339
ソフトウェア	88,703,765	86,034,999	2,668,766
合 計	20,126,520,546	12,595,396,115	7,531,124,431

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、84,990千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市債	310,000,000	291,480,300	△ 18,519,700
道路債	700,000,000	681,406,100	△ 18,593,900
電力債	800,000,000	768,028,100	△ 31,971,900
神奈川県債	50,000,000	48,590,000	△ 1,410,000
合 計	1,860,000,000	1,789,504,500	△ 70,495,500

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	646,512,049	0	20,479,088	626,032,961	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	311,434,944	0	12,992,010	298,442,934	指定正味財産
横浜市補助金 (金沢産業振興センター整備事業補助金)	横浜市長	108,353,483	247,114,518	8,398,641	347,069,360	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	449,097,337	449,097,337	0	—
日台産業協力架け橋プロジェクト助成金	日本台湾 交流協会	0	3,500,000	3,500,000	0	—
合 計		1,066,300,476	699,711,855	494,467,076	1,271,545,255	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	6,214,942
産業活性化支援事業費への振替額	86,315
減価償却等による振替額	41,869,739
合 計	48,170,996

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(固定資産)	39,390,650	0	0	0	39,390,650
賞与引当金	24,340,000	24,880,000	24,340,000	0	24,880,000
退職給付引当金	266,596,000	16,620,648	20,711,648	0	262,505,000